

議会だより



平尾町(愛東地区) 東光寺の紅葉＝昨年秋撮影

Contents

- 議長、副議長就任あいさつ…………… 2
- 平成18年度会計決算…………… 3
- 9月定例会代表質問…………… 4
 - 一般質問…………… 7
 - 審議議案…………… 12

平成19年

第11号

11月11日発行

真の東近江市のまちづくり実現へ 議員自ら積極的に取り組む

議長 小林 優
副議長 川南 博司

10月26日開催の臨時議会において、私どもが第4代東近江市議会議長、並びに副議長に就任いたしました。貴重な紙面をお借りし、市民の皆様にごあいさつを申し上げます。

当市も合併後、早や2年9カ月の歳月を経過致しました。

この間、地方自治体を取り巻く環境は、「地方にできることは地方が」「地方の自己判断と自己責任」など、国と地方の役割を明確にし、さらに権限と財源の移譲等を行なう「地方分権改革推進法」が、平成18年12月に成立し、その動きに益々拍車がかかっております。とりわけ財源については三位一体改革など、大変厳しい財政運営を迫ら

れ、自主財源確保は重要な課題となっています。

こうした中、当市は今年策定した総合計画に基づき、情報の道・ケーブルネットワーク事業や次代の子どもたちのため教育施設の整備充実、さらに高齢者や障害者にやさしい福祉、健康づくり、環境、産業など様々な分野において精力的な事業展開がされ、新しい東近江市のまちづくりは、着実にその成果をあげています。

議会は、常に執行機関とは、「不即不離」の姿勢を保つていくことが大事と考えておりますが、今後この基本姿勢で議会運営に当たってまいり覚悟でございます。

また、市民の皆さんに信頼される議会であるこ

とも重要で、市議会議員一同、改めてそれぞれが襟を正し、議員の本分に邁進する覚悟でございます。加えて、身近で分かりやすい議会とすること、私どもの責務であると認識し、議会改革も積極的に進めてまいりたいと考えています。

東近江市の礎が着実に構築された今、いよいよ、真の東近江市のまちづくりが、市民の皆様により、益なものとなりますよう、議会と致しまして今後も真剣に議論を重ね全力で取り組んでまいり覚悟でございます。

- 第4回（7月25日）**
- 議案第89号
・ ケーブルネットワーク施設整備事業伝送路第1工区工事変更請負契約
 - 議案第90号
・ 9017万円の減額
 - 第2工区
 - 議案第91号
・ 5218万円の増額
 - 第3工区
 - ・ 2537万の増額
 - （以上3議案は工事内容の一部変更による増減）
 - 議案第92号
・ （仮称）八日市コミュニティセンター新築工事（建築）請負契約
 - 金額1億7010万円
 - ・ 施工（株）奥田工務店
 - 議案第93号
・ 消防ポンプ自動車の取得
 - 金額3105万円（2台）
 - 第4分団（建部地区）第6分団（市辺地区）に配備

臨時議会報告

第6回（10月26日）

議案第94号

・ 平成18年度一般会計歳入歳出決算

（9月議会で継続審議の本案を決算特別委員会委員長から審査結果を報告）

議案第118号

・ 市開発許可の基準等に関する条例の一部改正

議案第119号

・ 損害賠償の額を定める議決

（小脇町地先の事故の損害賠償）

議案第120号

・ 損害賠償の額を定める議決

（伊庭町地先の事故の損害賠償）

議案第121号

・ 監査委員の選任（宮部庄七氏の選任に同意）

以上5議案は、原案どおり可決、認定、同意しました。

このほか議長・副議長選挙や常任委員会委員、議会運営委員会の正副委員長長の選任などを行いました。

新しい 市議会役員

議長 小林 優（東）
副議長 川南 博司（東）

監査委員 宮部 庄七（東）

総務常任委員会

委員長 河並 義一（東）
副 鈴木 重史（太）
委員

寺村 義和（無） 青山 弘男（緑）
田郷 正（共） 川南 博司（東）
宮部 庄七（東） 諏訪 一男（東）

民生福祉常任委員会

委員長 大澤 貢（東）
副 西村 武一（緑）
委員

大橋 市三（東） 畑 博夫（東）
川嶋 重剛（共） 西澤 善三（緑）
寺村 茂和（東） 藤田 淳子（共）

教育・こども未来常任委員会

委員長 杉田 米男（東）
副 野田 清司（共）
委員

周防 清二（東） 畑 重三（緑）
澤田 康弘（東） 前田 清子（東）
石原 藤嗣（太） 野村 秀一郎（共）

歳入 458億2444万円 **歳出 445億6162万円**

物件費や人件費に合併効果

決算特別委員会

委員長	中村 肇
副委員長	青山 弘男
委員	
加藤 正明	西村 武一
杉田 米男	大橋 市三
山田みを子	川嶋 重剛
前田 清子	鈴木 重忠
田中 信弘	野村秀一郎

() は所属会派名

東ニ東近江市民クラブ
緑ニ緑の市民クラブ
共ニ日本共産党議員団
太ニ太陽クラブ
公ニ公明党

に基づき、今後、健全な財政運営に努める必要があらます。

なお、この一般会計決算は、10月26日の第6回臨時議会において原案どおり認定しました。

その他、下記の特別会計決算も、それ

会計の名称・種類		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		458億2444万5931円	445億6162万1065円	12億6282万4866円
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付金特別会計	5416万2108円	2億 965万6692円	△1億5549万4584
	ケーブルテレビ事業特別会計	9652万 707円	9652万 707円	0円
	国民健康保険(事業勘定)特別会計	92億8377万 304円	89億4867万6275円	3億3509万4029円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	3億1545万1158円	2億6742万6513円	4802万4645円
	老人保健特別会計	94億5983万6924円	95億 26万3900円	△4042万6976円
	介護保険特別会計	55億7583万2449円	52億5120万3912円	3億2462万8537円
	簡易水道事業特別会計	5億8949万5396円	5億8169万2846円	780万2550円
	下水道事業特別会計	54億9773万9146円	54億7538万 611円	2235万8535円
	農業集落排水事業特別会計	12億3175万5155円	12億1934万6752円	1240万8403円
公設地方卸売市場特別会計	6471万9110円	5990万6848円	481万2262円	
事 業 会 計	水道事業会計(収益的)	24億3438万4790円	24億5105万4403円	△1666万9613円
	(資本的)	1億3526万 100円	3億6725万8065円	△2億3199万7965円
	病院事業会計(収益的)	35億5622万 976円	37億6543万7305円	△2億 921万6329円
	(資本的)	1億7211万6000円	2億3901万7604円	△6690万1604円

代表質問

東近江市民クラブ

どうなる今後の農業

として各施策が進められています。

これは5年間の事業ですが、市として国・県にも制度延長を要望する中で、特定農業団体や法人化制度の説明等をきめ細かに推進し、また集落に手続きの指導を行う等、誘導支援を強固にしています。



がんばる集落営農

進むのか財政改革

管理者制度を導入したことにより、4800万円

を節減し、歳入面では市税の収納率向上や市有地の有効利用、企業誘致等を積極的に推進し、歳入増加対策に取り組みます。

頼れる

介護保険に

通学路の安全確保は関係先に要請を行う一方、防犯パトロール、スクールガード等との連携を図

求められる道路整備

化する必要があり順次整備を実施します。

また、愛知川河川整備

は住民の生命、財産を守るための改修促進と自然景観に配慮した安全で美しい愛知川の実現に向け、県および関係機関に

強く要請しています。

安心安全の防災対策を

○ 自主防災組織と防災意識の向上について、また要援護者の対応は。

○ 災害時の救助活動は自助、共助が大切であり、特に自主防災組織は重要です。さらに防災教育・訓練を通して組織のリー

ダー育成を図ります。

また、地域での防災マップ作りや民生委員、関係者等の情報を共有し、個人情報保護を図りながら、高齢者や障がい者の避難支援の仕組みづくりを進めます。

観光開発こそがまちづくり

○ 観光協会の事務所一元化や人的な支援策は。

きたいと願っています。

○ 観光協会では事業を積極的に行うため、支部の統合と合わせ、休日の対応も含めた事務所の設置は、平成20年4月1日を目途に検討されており



JR能登川駅前に開設した観光案内所「道しるべ」

市職員の派遣や財政的支援も必要と考えますが、観光シーズンを中心に物産、観光施設を活用して自主財源確保にも取り組んでいただ

その他の質問

■ ニーズに合った市営住宅の運営について

■ 不登校対策

緑の市民クラブ

西澤 善三

教育環境整備の状況は

○ 教育施設整備の考え方と今後の整備計画は。

○ 合併後も小・中学校の校舎大規模改修等、教育環境整備を順次進めて

おり、引き続き建築年次、老朽度、危険度等を勘案し計画的に整備を進めます。

○ 現在整備中の布引運動公園用地確保の状況と陸上競技場利用時のアクセス機能は。

○ 用地を買収することは、一時的に大きな財政負担にもなり、確保困難と判断し土地賃貸借契約で対応しました。

また、完成後、大規模な大会の開催時には、バス輸送や公共交通機関の利用などを関係者と協議します。

将来的には道路条件等、地元と協議し対策を

検討すると共に、県事業としての平和祈念館建設との一体整備も協議しています。

○ 市総合計画の財政面での実施計画を市民に示し、理解を求めるべきであるが、「まちづくり3法」の法律施行との兼ね

合いは。

○ 財政的な裏づけや社会経済情勢を判断しながら、今年度末に実施計画を示したいと考えていま

す。また、3法との兼ね合いは、総合計画に基づき市民主体の「中心市街地活性化協議会」の設立と併せ、基本計画策定を進めます。

【まちづくり3法】

都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法の3つの法律の総称

入札制度の取り組みは

○ 一般競争入札導入について国の指導は予定価額1千万円以上である

が、当市では6千万円となっているのはなぜか。

また、電子入札や郵便入札の取り組みの考えは。

○ 一般競争入札導入要綱を今年7月に定め試行

しています。建設工事では、19年度は1億5千万円以上、20年10月以降は1億円以上、21年度以降は6千万円以上を一般競争入札としました。

設計や施工監理などの工事関係業務委託では、今年度4百万円以上、20年度からは、すべてを一般競争入札とし、今後は

一般競争入札の全面移行を検討します。

電子・郵便入札は、他の自治体の取り組み状況等を参考に検討します。

○ 行政改革の一環としての人員削減や、退職後の臨時職員としての再雇用制度および人事考課制度の取り組み状況は。

○ 合併後、5年間で79人の削減目標を掲げ取り組んでいます。また、早期退職制度や再任用に関する条例で再雇用に努めています。

人事考課制度は、今年度本格導入に向け実証的な試行をしています。



日本共産党議員団

藤田 淳子

貧困と格差をなくす予算を

問 北九州市の餓死事件は弁護士や司法書士、学者、市民等が福祉事務所長を刑事告発するという事態になった。自治体の役割を見つめ直す機会とされては。

答 市民の生活や福祉を守る地方自治体として姿勢を問われるものであり、当市では、法的に認められた保護の申請権を侵害しないよう適正に実施しています。

問 大型公共事業や5兆円近くの軍費に税金を使い、社会保障関連予算を削る19年度の国の予算、また、すべての事業を見直し暮らしや福祉・教育の予算が削られる県予算についての市の見解は。

答 国は、地域活性化や教育再生、持続的で安心

できる社会の実現等、将来を見据えたメリハリの予算編成をされると理解しています。

県では、大幅な財源不足が予想され、3カ年の削減案が取りまとめられています。当市の予算編成にも大きな影響があり、削減分のしわ寄せを市町に転嫁しないよう県に強く要望しています。

問 国の税制改革で低所得者への住民税が大幅増となり、国保料や介護保険料も上がり市民の暮らしは行き詰っているが、その実態と対応は。

答 国保料や市県民税は、条例や規則、要綱で納付相談や減免をしています。今後、担税力等を勘案できる判定基準を検討しており、20年度から

市民生活の行政窓口



の適用を考えています。

また、個人の生活実態把握は、申告書等の課税資料だけではできません。

問 生活保護を受けられず、医療費助成の対象外の人などへの医療や介護扶助制度支援の考えは。

答 医療は、福祉医療助成制度等で一部を助成しています。介護保険は保険料、利用料に軽減対策が講じられており、ご提案の助成制度の創設は考えていません。

太陽クラブ

万全か災害時の救命医療体制

鈴村 重史

問 ハザードマップと自主防災組織が出来ていない中での防災、災害対策は。

答 地震ハザードマップは現在、作成中で完成次第配布の予定です。

また、地震発生直後の救助活動には地域防災組織（自警団）や自治会等の住民活力が不可欠であり、今後、自主防災の組織化と活性化を推進していきます。

さらにスマイルネットの音声告知で緊急地震速報を一刻も早く情報提供できるように取り組みます。



9月9日に行われた防災訓練（五個荘小学校）

問 災害時には、救命医療体制や災害対策関係機関との連携が必要だが、実践可能な具体的な計画は。

答 災害が発生した場合、各病院は市の地域防災計画に基づき医療救護活動等を実施します。

今年の市総合防災訓練でも医師と看護師によるトリアージを実施しました。負傷者が多数となった時は、県の広域災害時医療救護活動マニュアルによる「デーマット（DMAT）」と呼ばれる災害派遣医療チームが派遣されます。

「ハザードマップ」

自然災害の発生地点や、被害の範囲、被害程度、避難経路、避難場所などの被害情報を予測し、その範囲を地図化したもの。

「トリアージ」

災害などで多数の負傷者が出たとき、症状に応じて治療の優先順位を決定すること。

9月議会

一般質問

情報の共有で協働のまちづくり

東近江市民クラブ 前田 清子

問 市民との協働のまちづくりには、行政の積極的な情報公開が必要では。

答 当市総合計画は、市民との協働によるまちづくりの各施策を掲げていますが、住民参加を得るためには情報の共有化は重要と考えています。

また、情報公開の請求は、市民の方に利用しやすくするために本庁、支所の窓口や郵送でも請求ができ、情報公開に努めています。

社会に潜むかゲーム脳の影響

東近江市民クラブ 周防 清二

問 社会問題となりつつあるゲーム脳・メール脳に対する認識は。

答 テレビゲーム等で、「キレやすい」「友だち付き合いが苦手」「集中できない」人が多いと報告されており、また睡眠不足や昼夜逆転の生活になる問題があります。

このため当市は、10月

保育園施設の早期改修を

東近江市民クラブ 大橋 市三

問 能登川地区の教育施設の整備は。

答 能登川北小学校体育館は、建築技師と専門業者による調査を行い、適切な改修を図っていきます。あわせて周辺のアスファルトの補修についても早い時期での実施に向け検討します。

校舎については緊急を要するケースは、部分的改修により迅速な対応を

ふるさとづくりはまち協から

東近江市民クラブ 大澤 貢

問 まちづくり協議会（まち協）の現況と今後の行政支援策は。

答 各地区まち協は平成21年度を目途に、経済的にも組織運営面でも自立しそれぞれの地区資源を活かし、創意工夫を凝らしてまちづくり計画を策定していただいています。

また、協議会の区域割については地区の実情を考慮し自主性を尊重したいと思っています。

問 公共施設等のネーミングライツ（施設命名権）による財源確保は。

答 安定的な財政運営上からは、単に歳出を切り詰めるだけでなく、「入るを量る戦略」も有効と考えており、命名権の販売条件に合致する施設があるか、またそれに伴い条例整備が必要か検討します。



園庭での楽しいひととき
(いばこ保育園)

取り戻そう自然の景観

東近江市民クラブ 田中 信弘



ボランティアによる大型ゴミの撤去（伊庭内湖）

〔問〕 廃棄物処理法の規制が強化されたが、その後、当市では改善されたのか。また、市条例で罰金制度の強化をすべきでは。

〔答〕 規制強化により改善傾向にはありますが、不法投棄は後を絶たない現状です。国の法

律により警察署とも連携を密にし、罰則、罰金処分をしています。

他府県においては、罰

則規定を設けている自治体もあり、当市として別の条例を制定することも含め、規制強化の研究、検討を行っていきます。

〔問〕 伊庭内湖でのプレジャーボートの不法係留、廃船の早期処理は。

〔答〕 「滋賀県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」の施行を受け、県に要望を行ったところです。

夢多き東近江市を

東近江市民クラブ 中村 肇

〔問〕 合併後3年が経過し地方分権改革の中、市長は市民に何を望み、どんな夢を与えられるのか。

また、それをどのように示されるのか。

〔答〕 「まちづくりの主体は市民である」との認識を持っていただき、市民一人ひとりの関わりによる「市民と行政の協働」のまちづくりの実現を強く望みます。

また、今後は昨年度策定した「総合計画」に掲

げている基本的施策を市民の皆さんに実感していただくよう努めます。

〔問〕 今後の高齢者福祉の基本的施策と長寿社会の対応は。

〔答〕 だれもが笑顔で暮らせるまちづくりを目指す、◇老人クラブ活動の

支援◇介護予防、健康意識の高揚と自立生活支援

◇認知症対応のまちづくり◇介護サービス基盤の整備を柱とした施策の推進に努め、市民と行政が一体となった支え、助け合いの地域づくりを進めていくことが不可欠と考えています。

今後は、その原動力となるシニア世代の仲間づくり支援に力を注いでいきます。

行政評価システムとコスト削減は

太陽クラブ 石原 藤嗣

〔問〕 平成18年度決算の結果と今後の見通し、および行政コスト削減の可能性は。

〔答〕 歳入では地方交付税が13億4千万円減少し、歳出では人件費が退職者の増加により、3億1千万円増。公債費（借入金

の返済等）も1億5千万円増加したことや下水道事業繰出金の経常経費への算入方式の変更などから経常収支比率が89・

7%となりました。

今後、合併特例債の元金償還が始まることから公債費が増加し、財政の硬直化が進むものと考えています。

さらに、県の財政構造改革プログラムによる大幅な歳出削減が予想され、今後導入する行政評価では、個々の事業を市が実行すべきかどうか判断し、より厳しい「選択と集中」を徹底します。

さらなる広報充実のために

東近江市民クラブ 諏訪 一男

〔問〕 情報開示の一環として、議会や管理職会議などのホームページによる配信は。

直しを含め検討を予定しています。

〔答〕 議会や部長会の情報提供は、容量やサーバー等の関係ですぐに対応できない状況で今後の検討課題ですが、多種多様なメディアの特性を活かす中で、タイムリーな情報が市民に提供できるように市の広報の充実を図っていきます。

〔問〕 市民に情報を開示し共有することは、市民と行政の協働のまちづくりを進める上から欠かせない条件です。市のホームページへのアクセスは月約3万件以上あり、総合的にシステムや内容の見



情報開示に欠かせないホームページ

商店街の活性化策を問う

緑の市民クラブ 畑 重三

○ 中心市街地を「にぎわいのある町」とするための対策は。

○ 中心市街地は、近江鉄道八日市駅前や各商店街を含めた区域を指します。まちづくり3法の改正によって、今後の中心市街地活性化基本計画を策定するため、計画区域の動向や商業地の現状調査を行ない、市民主体の中心市街地活性化協議会の立ち上げを要請してい

きます。

市は商店街はじめ関係各機関と連携し、市民が地元の商店街を積極的に利用してもらうため、土曜夜市や定期的なフリーマーケットの開催、イベントに積極的に取り組んでいます。

今後はより一層、地域の子どもたちや高齢者の交流ができるよう進めていきます。



本町パサージュでにぎわう商店街（八日市本町）

市民の医療拠点は

緑の市民クラブ 西村 武一

○ 地域医療に必要な市立蒲生・能登川両病院の統合を考えているのか。

また、国立病院機構滋賀病院を市内8病院の拠点病院と位置づけるのか。

○ 地域医療に必要な2市立病院の地域に果たしてきた役割は大きく、経営体としての統合も考えられますが、今後の病院

経営のあり方については十分議論すべきであると思っています。

国立病院機構滋賀病院は常勤医師、診療科目、病床数共に市内では一番大きな病院であり、市内8病院の連携を図っていく上で大きな役割を担ってほしいと思っています。

申請書類の指導は

緑の市民クラブ 横山 榮吉

○ 上平木町土地改良事業の申請経緯は。

○ 土地改良事業は申請事業であり、当地区では平成19年3月8日付で15人の代表者から資格者の3分の2以上の同意書等、関係書類を添えて県へ申請されました。

十分行っておりませんが、同意取得業務は申請人の責任においてなされるものです。市は申請内容が適正と判断し県へ提出しました。

県は3月20日付けで計画は適当と申請人あてに通知。3月26日には計画決定し、5月10日に計画が確定されました。



待たれる診療科目の充実

IP電話帳の早期配布を

緑の市民クラブ 井上 喜久男

○ スマイルネットの宅内工事遅れによる減収予想と経営の見通しは。

また、IP電話の番号帳と利用明細書を発行すべきでは。

○ 工事の遅延に伴う利用料収入は30〜40%減になると見込んでいます。が、回線利用料などの支出も減少しますので利用

料の収入減がそのまま収支に影響することにはなりません。

電話帳の作成については、期間をかけて徐々に接続が増加していく段階では難しく、12月上旬に発行の予定です。

なお、利用明細書についてはお客様の要望があれば対応しています。

交通空白地区の解消は

日本共産党議員団 田郷 正

〔問〕 蒲生地区の6自治会から「コミュニティバス運行について」の要望書が出され、公共交通空白地域解消のためにも路線充実の検討が必要では。

〔答〕 近江鉄道や路線バスとの接続に配慮し、動態調査を基にダイヤ改正やバス停留所の設置を検討していきますが、現段階では難しいと考えています。

〔問〕 近江鉄道や路線バスとの接続に配慮し、動態調査を基にダイヤ改正やバス停留所の設置を検討していきますが、現段階では難しいと考えています。



ちょこっとバスの充実を

後期高齢者医療制度の問題点は

日本共産党議員団 川嶋 重剛

〔問〕 来年4月から75歳以上の高齢者は全員、滋賀県後期高齢者医療広域連合に加入となり、試算では月額約6200円の保険料が年金から徴収される。独自の保険料の軽減策を県広域連合議員の市長は提案をすべきでは。

〔答〕 制度の詳細は現在検討中であり、減免制度の必要性を議論し、広域連合において国の要綱を見定めながら慎重に検討していきます。

〔問〕 2011年7月からテレビ放送電波がデジタル波となるが「ちょこっとプラン」、「お手軽プラン」の

画の策定は、十分な情報公開と市民や患者などの意見を聴くことが必要では。

〔問〕 市立病院整備計画の基本的な検討は、東近江市病院あり方検討会の提言や病院長、現場、医師会や専門家の意見を聴いて進めます。

整備計画の策定には、情報公開と市民や患者さんの意見聴取に努めます。

保育園の早期改修を

日本共産党議員団 野田 清司

〔問〕 市立12園の保育園の中には、改修が必要な施設があり、整備計画を作成し取り組むべきでは。

〔答〕 構造上の問題点や雨漏りのある施設は、改善

の加入者への対応は。必要を議論し、広域連合において国の要綱を見定めながら慎重に検討していきます。

〔問〕 アナログ対応テレビをお持ちの方は、「おすす

めプラン」か「まんぞくプラン」に変更されるか、市販のデジタルチューナーを設置されれば、デジタル放送は受信することができます。

急がれる獣害対策

日本共産党議員団 野村 秀一郎

〔問〕 獣害対策の「追い払い犬」の実施の考えは。

〔答〕 環境省は「人、家畜、農作物等に対する野生鳥獣による被害を防ぐための追い払いに使用する場合」に限り、犬の放し飼いを認めるよう基準を改正し11月から施行が予定

されています。また、追い払い犬の訓練に關しての基準や方法、訓練機関の問題などは県の協力や指導が必要であり、県と実施に向けて検討を進めたいと考え

公営住宅の建て替え計画は

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

〔問〕 市営住宅の建て替えの具体的なマスタープランは。また、「特定公共賃貸住宅」の家賃に関する見解は。

〔答〕 今年度策定の住宅マスタープランで住宅政策の方針を示し、その後「(仮)地域住宅計画」を策定して建て替え、用途

特定公共賃貸住宅は、中堅所得者層のための制度ですが近年、同程度の家賃で魅力ある住宅が建

〔問〕 同和対策事業で建設された住宅の入居には、自治会長等の市への上申書が必要であるが、即時改善をすべきでは。

〔答〕 法期限後も当該住宅のニーズは高く、入居方法の変更や当該住宅のあり方を考える必要性は感じています。

施策の谷間に光を

公明党 山田 みを子

〔圖〕 小中学校に特別支援教育支援員を配置するための地方財政措置がなされたが、当市の実態と取り組みは。

〔圖〕 小中学校の通常学級で特別支援を必要とする児童生徒数は、9月1日現在749人で、この1年間に157人増加しており、この傾向は今後とも続くと思われます。

当市では、すでに独自で18人の支援員を配置していますが、地方財政措

置がなされたので可能な限り支援員の増員を図ります。

また、各学校の特別支援教育に係る校内委員会を充実させ、特別支援教育にかかる支援員がさらに学校内で機能していくよう、特別支援教育コーディネーターを中心に職員全体の資質向上を図りたいと思っています。

〔圖〕 無料耐震診断を受けられない準公共施設の数

と、その施設に対しての指導・助言はどのようにされているのか。

〔圖〕 無料耐震診断は木造の住宅を対象にしたものですが、市内280の準公共施設（地域の集会所等）は対象施設から外れています。

しかし、このような施設は地域の一次避難場所にも指定されているものもあり、市としても耐震診断を進める上で地域防災計画を踏まえながら、今後方策を立てていかなければならぬと考えています。

企業進出で増収を

無会派 寺村 義和

〔圖〕 地方分権が進み国の交付税には頼れず、当市も法人税の増収が財源確保の最重要課題である。

当市東部は大手企業より注目の地域となっており、市街化調整区域の見直しが必要では。

〔圖〕 昭和48年12月に都市

計画法に基づく市街化区域と市街化調整区域の線引きが行われました。

市街化調整区域には都市計画法に基づく保全すべき優良農地等もあり、市街化調整区域への見直しは困難です。

地域医療調査特別委員会報告

住民が安心して笑顔で生活できる 地域包括医療ケアの充実を

委員長 川南 博司



南砺市の地域医療の取り組みを説明する
倉知院長（写真右上）

8月22・23日、富山県南砺市（平成16年11月に8つの町村が合併。人口約5万8千人）の地域包括医療と市立病院の医療体制について視察、研修を行いました。

全国的な医師、看護師不足は南砺市も同様であり、そのため入院者数や外来者数が減少。病院経営は大変厳しい状況で合併による効率的な運営を図るため、分散していた3病院を統括する医療局を18年4月に創設されました。

しかし、3病院の歴史や組織、風土がそれぞれ異なり、職員交流や患者

紹介もほとんどなかったため、実態調査と問題点の洗い出しのアンケートを実施。結果は、病院間には、かなりの差異があったということでした。

さらに、診療所4つの内の1つは、市立病院との距離が近いため3月に休止し、3診療所とされました。

現在、市は住民が安心して笑顔で生活できる地域包括医療ケアの充実に積極的に取り組みをされています。また、電子カルテの整備、医療ネットワークの構築にも力を注いでおられます。

説明をいただいた市立病院の倉知院長の「職員全員が危機意識を持つと共に、地域に貢献する気概をもち続けることが大切である」という言葉に、南砺市の地域医療の考え方が集約されているように感じました。

9月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件 名	審議結果
94	平成18年度東近江市一般会計歳入歳出決算	継続審議
95	平成18年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	賛成多数 可決
96	平成18年度東近江市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 可決
97	平成18年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算	賛成多数 可決
98	平成18年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算	全員賛成 可決
99	平成18年度東近江市老人保健特別会計歳入歳出決算	賛成多数 可決
100	平成18年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 可決
101	平成18年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 可決
102	平成18年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	賛成多数 可決
103	平成18年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 可決
104	平成18年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 可決
105	平成18年度東近江市水道事業会計決算	賛成多数 可決
106	平成18年度東近江市病院事業会計決算	全員賛成 可決
107	平成19年度東近江市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
108	平成19年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
109	平成19年度東近江市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
110	郵政民営化法等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 可決
111	東近江市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
112	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
113	東近江市土地開発公社定款の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
114	東近江市教育委員会委員（小川脩哲氏）の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 可決
115	ウイルス肝炎患者の医療環境改善を求める意見書	全員賛成 可決
116	地方における道路整備財源と道路予算の確保に関する意見書	賛成多数 可決
117	後期高齢者医療制度の実施凍結と見直しを求める意見書	賛成多数 可決
請願第2号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件に関する請願書	全員賛成 採択
請願第3号	日豪をはじめとするEPA路線を転換し、自給率の向上と食糧主権にもとづく農政を求めることに関する請願書	賛成少数 不採択
請願第4号	アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し全頭検査への予算措置の継続を求めることに関する請願書	賛成少数 不採択
請願第5号	品目横断的経営安定対策の見直しと多様な担い手の育成を求めることに関する請願書	賛成少数 不採択

※第4回臨時会（7月25日）、第6回臨時会（10月26日）の審議結果は2頁、3頁に掲載しています。

編集後記

記録的な猛暑の夏が過ぎ、市内各地の田んぼでは、お百姓さんが、わが子同然に、真心込めて育てられた黄金の稲穂も穫り入れが終わりました。

お米も暑さをしのぐため、もみ殻を厚くして環境に順応するように自己防衛をしているとか。

そうしたお百姓さんのご苦労やご努力のおかげで、ようやく美味しい新米をいただける季節となりました。

私たち議会だより編集委員も広報紙セミナーに参加し、自己研鑽に努め、議会の動きを正しく伝え、親しんでいただける紙面づくりに努力してまいります。

皆様方のご意見をお待ちしています。